

テーマ：雇用関連統計（2010年8月）
発表日：2010年10月1日（金）
～失業率は2ヵ月連続で低下～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL：03-5221-4525

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
08	7月	6,641	▲ 29	6,378	▲ 52	5,522	▲ 11	263	22	4.0	0.89	1.25	▲ 1.1
	8月	6,642	▲ 18	6,371	▲ 41	5,530	1	271	23	4.1	0.86	1.21	▲ 1.3
	9月	6,627	▲ 28	6,365	▲ 29	5,524	22	263	2	4.0	0.82	1.15	▲ 3.6
	10月	6,620	▲ 52	6,366	▲ 36	5,530	19	254	▲ 16	3.8	0.78	1.11	▲ 2.3
	11月	6,645	▲ 33	6,377	▲ 42	5,531	▲ 10	269	10	4.0	0.74	1.02	▲ 1.1
	12月	6,652	▲ 26	6,360	▲ 65	5,524	▲ 7	293	39	4.4	0.70	0.98	3.8
09	1月	6,664	▲ 8	6,383	▲ 29	5,520	3	281	21	4.2	0.65	0.91	▲ 6.0
	2月	6,658	7	6,360	▲ 27	5,503	2	296	33	4.4	0.58	0.78	▲ 12.1
	3月	6,629	▲ 24	6,309	▲ 91	5,467	▲ 51	317	67	4.8	0.53	0.79	▲ 0.6
	4月	6,630	▲ 36	6,298	▲ 107	5,455	▲ 72	330	71	5.0	0.48	0.79	▲ 0.9
	5月	6,607	▲ 59	6,267	▲ 136	5,435	▲ 98	340	77	5.1	0.46	0.75	▲ 6.2
	6月	6,593	▲ 68	6,245	▲ 151	5,425	▲ 110	351	83	5.3	0.45	0.78	5.1
	7月	6,609	▲ 34	6,244	▲ 136	5,443	▲ 80	369	103	5.6	0.43	0.77	▲ 0.6
	8月	6,621	▲ 20	6,263	▲ 109	5,454	▲ 74	358	89	5.4	0.42	0.75	▲ 1.9
	9月	6,624	▲ 5	6,270	▲ 98	5,468	▲ 59	352	92	5.3	0.43	0.77	2.7
	10月	6,596	▲ 28	6,252	▲ 117	5,455	▲ 77	344	89	5.2	0.43	0.78	0.5
	11月	6,588	▲ 55	6,243	▲ 131	5,442	▲ 85	349	75	5.3	0.43	0.78	0.1
	12月	6,587	▲ 62	6,249	▲ 108	5,452	▲ 69	344	47	5.2	0.43	0.81	2.3
10	1月	6,630	▲ 34	6,303	▲ 79	5,489	▲ 31	328	46	4.9	0.46	0.85	▲ 1.1
	2月	6,601	▲ 56	6,278	▲ 80	5,474	▲ 28	321	25	4.9	0.47	0.84	▲ 0.4
	3月	6,608	▲ 20	6,273	▲ 35	5,485	18	331	15	5.0	0.49	0.84	5.6
	4月	6,586	▲ 43	6,245	▲ 53	5,442	▲ 13	339	10	5.1	0.48	0.88	0.9
	5月	6,561	▲ 47	6,221	▲ 47	5,417	▲ 20	340	0	5.2	0.50	0.83	▲ 1.3
	6月	6,570	▲ 24	6,225	▲ 20	5,418	▲ 8	347	▲ 4	5.3	0.52	0.88	5.8
	7月	6,584	▲ 26	6,246	1	5,446	3	341	▲ 28	5.2	0.53	0.87	▲ 1.7
	8月	6,579	▲ 42	6,245	▲ 18	5,451	▲ 2	334	▲ 24	5.1	0.54	0.88	2.5

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率は5.1%に低下

総務省から発表された8月の完全失業率は5.1%と、コンセンサス（5.1%、レンジ5.1%～5.3%）通りの結果となった。失業率の低下は2ヵ月連続である。有効求人倍率が4ヶ月連続で改善したことなども併せて考えれば、景気回復が遅れて波及することで、雇用環境は緩やかながら回復の途上にあると判断されよう。

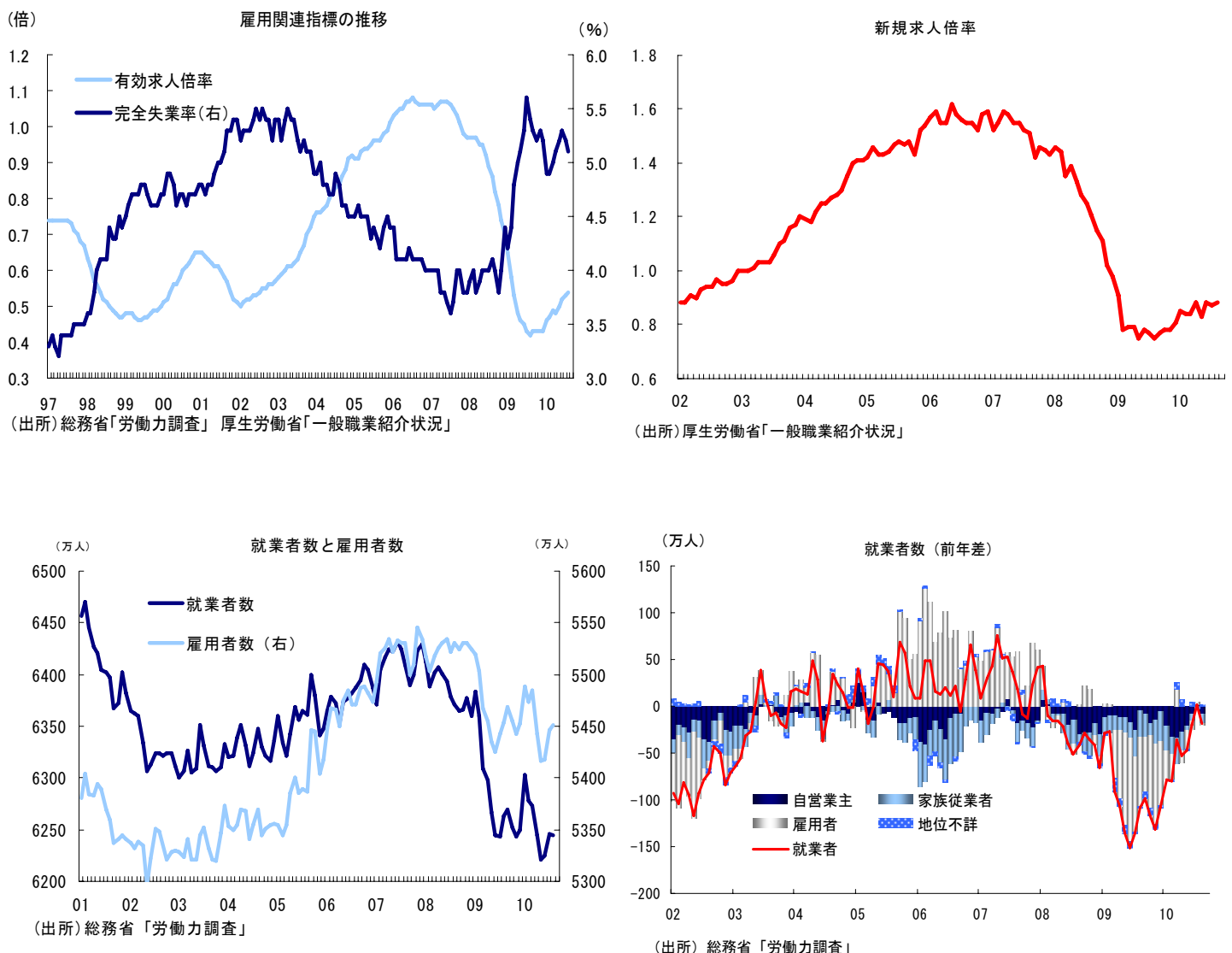
失業率低下の主因は、完全失業者数が前月差▲7万人と減少したことだ。ただ、今月は非労働力人口も同＋9万人と増加している。失業者が就業を諦めて非労働力化することが失業率の低下をもたらしている可能性があることには注意が必要だ。就業者数を見ても、同▲1万人と減少しており、雇用環境の回復は緩やかなペースに止まっている。産業別に見ると、医療、福祉（同＋14万人）、教育、学習支援業（同＋7万人）などが増加した一方、卸売業、小売業（同▲18万人）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲11万人）、製造業（同▲7万人）などが減少している。製造業については、自動車産業でエコカー駆け込み需要の反動減が予想されることなどから、先行きの減産に備えて労働力の調整を行っていることが考えられよう。

○雇用の回復は緩やか

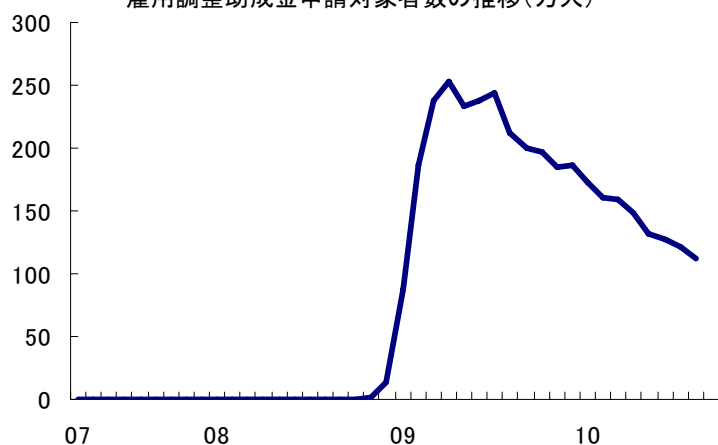
同時に発表された一般職業紹介状況によれば、有効求人倍率は0.54倍、新規求人倍率は0.88倍とともに改善する結果となった。新規求人倍率については、雇用全体に先行する傾向があり、先行きも雇用環境の回復が続くことを示唆する結果といえるだろう。

ただ、雇用過剰感が強く、企業の求人意欲が弱いもとでは、雇用の回復ペースは緩やかなものにとどまることが予想される。本日厚生労働省より発表された「雇用調整助成金等に係る支給決定状況」においても、8月の支給申請対象者数は約112万人と高水準での推移が続いており、企業内での余剰人員が相当のものであることが示唆されている。こうした状況下では、仮に需要の増加があっても、企業内の人員活用が優先されるため新規の採用は増えにくい。当面は、雇用環境の回復は緩やかなペースに止まろう。

更に、年度末頃からは、足元での景気減速が雇用回復の足かせとなることが予想される。輸出の減速、生産の減速、経済対策効果の剥落などにより、日本経済は踊り場的な局面を迎えつつある。こうした景気減速がラグを伴って影響を及ぼすことで、年度末以降失業率の高止まりが続く可能性があることには注意が必要だ。



雇用調整助成金申請対象者数の推移(万人)



(出所)厚生労働省資料